



Title	寄附行為と経済厚生:公共財供給の一側面
Author(s)	小林, 好宏
Citation	経済學研究, 47(2), 56-66
Issue Date	1997-09
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/32061
Type	bulletin (article)
File Information	47(2)_P56-66.pdf



[Instructions for use](#)

寄附行為と経済厚生

——公共財供給の一側面——

小林好宏

はじめに

今日、個人の寄附行為や企業の社会的貢献、非営利企業の意義や役割が経済活動全体の中でかなり重要な位置を占めることが広く認識されており、これらの問題をめぐる研究も多くあらわれている。特に文化や芸術活動が個人の寄附や企業のメセナによって支えられていることも事実である。他方、これら活動はある種の社会的価値をもつものと認識され、公的助成の対象となってきた。文化や芸術、教育や福祉は公共財あるいは準公共財という性格を持つ。通常、公共財は政府によって供給され、費用は課税によってまかなわれる。納税と公共財によって得られる便益の間には受益と負担の1対1の対応関係はない。

これに対して寄附行為の場合は、寄附者が特定の目的のために寄附を行うということが多く（例えば福祉施設に寄附をするとか、芸術活動に寄附をするというように）、同じように公共財あるいは準公共財の供給を増加させる場合でも、費用負担者の意思が直接反映されるという意味で、投票の論理が失敗なしに実現する。

ところで寄附者の寄附が純粋に利他的動機で行われる場合は、寄附行為自体は寄附者の効用を増大させるわけではない。しかし、企業が宣伝やあるいは企業のイメージアップを目的として寄附を行う場合は、寄附は販売促進費の支出であり、それは企業の収益増加につながる。それと同じように個人の寄附も、その行為に対する社会的賞賛や認知を報酬として受け取るので

あれば、それはその個人に効用をもたらすものであり、その場合は利他的行為とは言えなくなる。

純粋に利他主義的行動を、個人の利己的行動を前提にした経済理論の枠組みの中でどこまで説明できるか。説明できるとしても個人の効用最大化行動を前提とした上で、なおかつある所得水準以上の人のみが寄附をする、といったいくつかの制約は必要になるであろう。そうした場合、所得分布のあり方は社会全体の寄附総額に影響を与えるに違いない。また、政府が寄附に対する補助（又は税控除）を行った場合にも寄附額したがって公共財供給に影響を与えるだろう。更に、政府が公共財供給を増加させる場合、寄附したがって公共財の私的供給にどんな影響があるか。こうした問題については、これまでいくつかの研究がなされてきた¹⁾。本稿は

1) 最も初期の研究と言えるものに、ベッカーの研究がある。

Becker.G.S., "A Theory of social interactions" *Journal of Political Economy*, vol.82, 1974.

また1980年代においてこの種の研究が数多くあらわれている。

Bergstrom.T.C, Blume.L and Varian.H., "On the private provision of public goods", *Journal of Political Economy*, vol.29, 1986.

Bernheim,B.D., "On the voluntary and involuntary provision of public goods", *American Economic Review*, vol.76, 1986.

Roberts.R.D., "A Positive model of charity and public transfers", *Journal of Political Economy*, vol.92, 1984.

Warr.P.G., "Pareto optimal redistribution and private charity", *Journal of Public Economics*, vol.19, 1982. 参照。

これらの研究のうち、特に純粋に利他的ではない寄附行為に注目したアンドレオニの研究、それを応用して文化や芸術活動への寄附の問題を論じたマツアの研究²⁾を展望しながら問題の所在と今後の展開方向を示し、寄附行為の経済理論における位置づけを示すことを目的としている。

1. 寄附の経済理論上の位置づけ

伝統的な経済理論は利己的個人を前提とし、それら個人が自己の利益(効用)を最大化するという意味での最適化行動をとると前提した場合、経済全体として効率的な資源配分が達成されること、したがって経済厚生を最大化が達成されることを示してきた。このような枠組みの中で、財が私的財だけでなく公共財が導入された場合、効率的資源配分はどうなるかが一つの問題である。

他方、人々の行動が自己の利益を最大化するというだけでなく、寄附やその他社会への貢献となる行為を含むようになると、個人の最適化行動という前提にも影響を与える。もし、寄附行為が純粋に利他主義的行動であるとするなら、伝統理論が示す最適資源配分は達成されないかもしれない。しかし、もし寄附が寄附者自身に効用をもたらすものであると仮定するならば、状況は変わってくるかもしれない。

純粋な利他主義にもとづく寄附によって公共

財が供給される場合、公共財が充分供給されるか、あるいは効率的資源配分が達成されるか、という問題をとりあげた研究はいくつかある。その中の一つにアンドレオニの研究があり、彼は、純粋に利他主義的な寄附の場合には、個人の数が多くなるほど寄附が少なくなることを示し、更に数値例を用いたシミュレーションを行って、純粋な利他主義にもとづく寄附を前提とした理論の欠陥を示した³⁾。後に、彼は、寄附行為が自分自身の効用をもたらすという前提をおいた議論を展開する。これを彼は不純な利他主義と呼ぶ。このモデルの場合には整合性のある結論が導かれうることを示した上で、更に、寄附に対する税控除(補助金)がある場合の効果、政府による公共財供給がもたらす影響等に議論を拡張している⁴⁾。

まず、ここでは純粋な利他主義を前提にして、寄附によって公共財が供給される場合、そこからどのような問題が生じうるかを考えてみよう。個人*i*の効用を U_i 、個人*i*の消費する私的財を x_i 、公共財を G 、個人*i*の寄附を g_i としよう。

個人*i*の効用関数は次のように示される。

$$U_i = U_i(x_i, G)$$

個人*i*の所得を w_i とする。いま公共財が税によってまかなわれるなら、税を T とし、個人*i*の税を t_i とすると、

$$T = \sum_{i=1}^n t_i \quad n = 1, 2, \dots, n$$

社会には*n*人の個人が居る。

制約条件は、

$$w_i = x_i + t_i$$

2) Andreoni, J., "Privately provided public goods in a large economy; The limits of altruism", *Journal of Public Economics*, vol.35, 1988.

及び, "Giving with impure altruism; applications to charity and Ricardian equivalence", *Journal of Political Economy*, vol.97, No.6, 1989.

同じく, "Impure altruism and donations to public goods; A theory of warm-glow giving", *The Economic Journal*, 100, June. 1990.

Mazza, I., "A Microeconomic Analysis of Patronage and Sponsorship", in *Cultural Economics and Cultural Policies*, ed. by Alan Peacock and Ilde Rizzo, Kluwer Academic Publishers.

3) Andreoni, "Privately provided public goods in a large economy; The limits of altruism" 参照。

4) Andreoni, "Impure altruism and donation to public goods; A theory of warm-glow giving" 参照。

均衡財政を前提とすると、

$$T = G$$

ここですでに問題が生じている。税制のあり方によって資源配分は中立的ではなくなるからである。累進課税であるならば

$$\begin{aligned} t_i &= \phi(w_i) \\ T &= \sum_{i=1}^n \phi(w_i) \\ \phi'(w_i) &> 0 \\ \phi''(w_i) &> 0 \end{aligned}$$

所得分配のあり方によってTは大きく変わる。それによってGも変化する。他方、

$$\begin{aligned} x_i &= w_i - t_i \\ &= w_i - \phi(w_i) \end{aligned}$$

個人の効用は、

$$U_i = U_i(w_i - \phi(w_i), G)$$

税体系や所得分配のあり方に影響される。一般的に言えば人頭税の場合は、資源配分に中立的といえる。

いま、公共財が寄附によって私的に供給される場合を考えよう。個人の寄附は g_i 、

$$G = \sum_{i=1}^n g_i$$

である。

ちょうど税額に等しいだけの寄附があるとす

$$g_i = t_i$$

これは寄附に等しいだけ税控除があるのと同じである。 g_i が何に依存しているかが問題になるが、そのことを別にしても、 $g_i = t_i$ とするならば、 $G = T$ に変わりはない。

しかし、寄附が用途を特定して行われるなら、たとえ t を g におきかえただけとはいっても効

用にもたらす効果は異なる⁵⁾。

$U_i = U_i(x_i, G)$ は、消費者としての効用であり、 G がどのように負担されるかについては表面上あらわれていない。しかしもし、寄附自体が効用をもたらすと考えるなら、効用関数の中に g が加わる。

$$U_i = U_i(x_i, G, g_i)$$

アンドレオニは、 $U_i = U_i(x_i, G)$ の場合に、寄附に注目しておらず、制約条件が $w_i = x_i + g_i$ という場合、 $U_i = U_i(x_i, G)$ は、純粋に利他主義である⁶⁾、という。これに対して、 $U_i = U_i(x_i, g_i)$ であれば、寄附は自分自身の満足のために行うのであり、それが他者も利用可能な G を構成するというには無関心であるという意味で、純粋に利己主義的である。もちろん、この場合も制約条件は $w_i = x_i + g_i$ である。この中間項に、

$$\begin{aligned} U_i &= U_i(x_i, g_i, G) \\ w_i &= x_i + g_i \end{aligned}$$

がある。これは g_i が他人をも利することで効用を得ている。その意味で利他主義であるが、同時に g_i は自分自身の満足をもたらすが故に効用関数の成分を構成している、という意味で、これは不純な利他主義であるというのである。

2. 寄附の扱い

前節でみたように、アンドレオニは寄附行為と個人の効用との関連で、純粋な利他主義、利己主義、不純な利他主義という定義を示した。寄附あるいはドネーションについて、それを純粋な博愛主義、あるいは利他主義にもとづく行

5) G はモデルの上では単一の同質的財のように扱われるが、実際にはそれはさまざまな種類の財から成っており、それを消費する人も、公共財の種類によって得られる効用が異なる。もし寄附によって使途を指定することができれば、それによって得られる効用はより大きくなる可能性がある。

6) Andreoni, "Impure altruism" 参照。

為と考えた場合、経済合理性の枠組みの中にそのような行動を含めると、おそらく最適解を求めるのはむずかしくなるであろう。後述するように、アンドレオニは、 g を w や G など他の変数で説明する貢献関数 donation function を想定して、議論を展開している。純粋に利他的行為であるとしても、いちじるしい低所得者は寄附は行わないとか、あるいは平均所得以上の人しか寄附を行わない、といった前提が必要になる。

これに対して、 g を効用を含めるなら、合理主義的分析の枠組みで議論することが可能になるかもしれない。

社会学でいう交換理論の考え方をここで応用するなら、寄附はそれに対する社会的賞賛、自分が社会的に認知されることの満足というかたちでの報酬との交換によってなされると解釈することができる。もしそこに市場が成り立つと考えるなら、これは完全に利己的個人を前提とした理論と同じことになる。しかし、効用水準には違いが出てくる。いま仮に、 $g_i = t_i$ 、すなわち寄附額に等しいだけ税額が控除されるという極端な場合を考えよう。それによっても、寄附行為による社会の賞賛には変わりはない、とする。

$$G = \sum_{i=1}^n g_i$$

$$T = \sum_{i=1}^n t_i$$

寄附がない場合、

$$U_i = U_i(x_i, G)$$

$$w_i = x_i + t_i$$

$$T = \sum_{i=1}^n t_i = G$$

寄附がある場合、

$$U_i = U_i(x_i, g_i, G)$$

$$w_i = x_i + g_i$$

$$G = \sum_{i=1}^n g_i$$

ここで $t_i = g_i$ という前提であるから、 $\frac{dU}{dx_i}$ 、 $\frac{dU}{dg_i} > 0$ である限り、寄附によって公共財を供給する場合のほうが効用水準は高まる。なぜならすべての個人にとって、消費する私的財の量、公共財の量は同一であるから、寄附による社会的賞賛が効用をもたらすだけ、社会の効用水準は高まる。

寄附に対する税控除がある場合を考えよう。 s を控除率とする。制約条件は次のように変わる。

$$w_i = x_i + t_i + (1-s)g_i$$

公共財の供給量は、

$$G = \sum_{i=1}^n (t_i + (1-s)g_i)$$

寄附が行われず課税のみによって供給される場合は、

$$G = \sum_{i=1}^n t_i$$

であるが、 x_i は寄附がない場合は、

$$x_i = w_i - t_i$$

寄附が行われる場合は、

$$x_i = w_i - t_i - (1-s)g_i$$

明らかに私的財の消費量は減少する。しかし効用水準はそれぞれの効用への弾力性によって異なる。

税制との関連で、寄附のもたらす影響を考えると、さまざまな問題がそこから派生する。

寄附行為を無償の行為とみなす利他主義の場合も、理論の枠組みの中では、 g を他の説明変数によって根拠づけられる。そのように枠付けを与えても、利他主義を前提とした公共財供給のモデルでは最適供給の問題が解けないことを

示したのがアンドレオニである。以下、アンドレオニのモデルのエッセンスと問題点を示そう。

アンドレオニは、まず慈善的な寄附を公共財とみなす。そして個人の効用は私的財の消費 x_i と公共財の総供給量 G との関数とし、人々は彼らの寄附 g_i からは効用を得ていない、すなわち純粋に利他主義のモデルを想定する。その上で、経済の規模が大きくなるにつれ、公共財へ寄与する部分はゼロに近づくことを証明し、だから純粋に利他主義的寄附行為を前提にしたモデルではうまく公共財供給を説明できないこと、したがって、非利他的動機を含んだ、より一般化したモデルが必要であることを示すのである。彼にしたがってまず利他主義モデルを簡単に示す。個人 i の効用関数は、

$$U_i = U_i(x_i, G)$$

彼の所得を w_i とすると制約条件は、

$$w_i = x_i + g_i$$

となる。社会には n 人の人が存在する。

$$G = \sum_{i=1}^n g_i \quad g_i \geq 0$$

彼は n の数が増えるときに、公共財のために寄附をする人が減少することを示そうとするのである。そのような結論を導くための前提条件として g_i がどのような根拠で決まるかが重要である。個人 i 以外の他の人々の公共財への貢献分を G_{-i} とする。

$$G_{-i} = \sum_{j \neq i} g_j$$

あるいは、

$$G_{-i} = G - g_i$$

であり、 G_{-i} を一定とする。すると効用最大化問題は、

$$\max_{x_i, G} U(x_i, G)$$

$$\text{s.t.} \quad x_i + G = w_i + G_{-i}$$

これを解くことによって、

$$G = \gamma (w_i + G_{-i})$$

あるいは同じことであるが、

$$g_i = \gamma (w_i + G_{-i}) - G_{-i}$$

を導き出す。これを donation function と名づける。

これに若干の操作を施して、 g_i を所得 w_i と公共財 G の関数として表現する。

$$g_i = w_i - \phi(G)$$

ここで、

$$\phi(G) = \gamma^{-1}(G) - G$$

である⁷⁾。この式は個人が寄附をするに十分な豊かさをもっている限りにおける、彼の均衡寄附額を示している。ここである所得以上なら寄附をし、それ以下なら寄附をしない基準値 w^* を考える。 $w > w^*$ なら寄附をし、 $w < w^*$ なら寄附をしない (w^* はすべての個人にとって同じである)。

$$w^* = \phi(G)$$

である。

かくて、donation function は次のようになる。

$$g_i = \begin{cases} w - w^* & \text{if } w_i > w^* \\ 0 & \text{if } w_i \leq w^* \end{cases}$$

すなわち、 $w_i > w^*$ の人は、 $w_i - w^*$ だけ寄附をし、 $w_i \leq w^*$ の人は寄附をしないということ

7) より詳しくは、Andreoni, "Privately provided public goods in a large economy" PP59-60 の説明を参照。

である。この結果、

$$G = \sum_{i=1}^n g_i = \sum_{w_i > w^*} g_i(w_i - w^*)$$

ところで、 $w^* = \phi(G)$ であるから、 $G = \phi^{-1}(w^*)$ と書ける。したがって、

$$\phi^{-1}(w^*) = \sum_{w_i > w^*} (w_i - w^*)$$

そこでn人の人々の間での所得分配が与えられると、基準値 w^* に関して、上式を解くことができる。n人中寄附する人の割合は $w_i > w^*$ である人の割合で決まる。アンドレオニはnが増大するにつれてその割合がどうなるかを示す。彼はいくつかの数学上の操作を経てnが無限に近づくにつれ、この割合が限りなくゼロに近づくことを示すのである。彼はモデルの展開の結果、nが無限に近づくにつれ、

- a) 公共財のために寄附をする人は限りなくゼロに近づく
- b) 社会の中のきわめて限られた金持ちのみが寄附をする
- c) 公共財への寄附総額はある有限値まで増大するが

d) 平均寄附額はゼロに向かって減少するということを示し、その後、実際の数値を当てはめ、モデルがほぼ妥当することを示している⁸⁾。

この結論は、 g が何に依存するか、すなわち donation function の性質に依存している。クルーシャルに利いているのは、 $w_i > w^*$ なら寄附をし、 $w_i \leq w^*$ なら寄附をせず、寄附額は $g_i = w_i - w^*$ で、 $w^* = \phi(G)$ すなわち、 w^* が G の関数であらわされるというところである。 g がなんの根拠もなく（他の経済変数に依存せず）、ただ博愛精神のみに依存するという（例えばマザー・テレサのように）ものであるなら、も

ともモデルの展開自体が不可能である。したがって純粋な利他主義といっても、 $w_i \leq w^*$ の人は寄附をしない、といった程度的前提は必要になろう。それにしても、公共財の最適供給を純粋な利他主義の前提で分析することの困難性は、アンドレオニ以外にも多くの論者が示している。

3. 不純な利他主義を導入した場合

効用関数の成分によって利他主義を表現すると $U = U(x_i, G)$ のように表すことができる。これは自分の寄附については、自己の効用に関係がなく、みなが利用する公共財について効用を見出すという意味で利他主義であるといえる。これに対して自分の寄附が自分自身の効用をもたらす、公共財については効用には関係がない場合はエゴイズムである。

$$U_i = U_i(x_i, g_i)$$

不純な利他主義と呼ぶのは、この二つを組み合わせたものである。

$$U_i = U_i(x_i, g_i, G)$$

アンドレオニは、前節で展開したものと基本的に同じモデルを展開している⁹⁾。寄附 g_i の根拠、すなわち donation function は、次のように導出されている。

$$\begin{aligned} \max_{x_i, g_i, G} & U_i(x_i, G, g_i) \\ \text{s.t.} & x_i + g_i = w_i \\ & G_{-i} + g_i = G \end{aligned}$$

G_{-i} は外生的に与えられている。かくて $g_i = G - G_{-i}$ を上に代入し、予算制約式を効用関数に入れると、最大化問題は次のかたちになる。

$$\max U_i(w_i + G_{-i} - G, G, G - G_{-i})$$

8) *ibid*, P62

9) Andreoni, "Impure altruism", PP466-470.

効用関数の中の第1項 $w_1 + G_{-1} - G$ は x_1 に等しく、 $G - G_{-1} = g_1$ であるから、効用関数は上式のように書きかえられる。これを G に関して微分し、次の donation function を導き出している。

$$G = f_1(w_1 + G_{-1}, G_{-1})$$

あるいは同じことであるが、

$$g_1 = f_1(w_1 + G_{-1}, G_{-1}) - G_{-1}$$

この基本モデルをもとにして、寄附者間の所得分配に変化が生じた場合、公共財の供給にどのような変化があるか。政府が直接公共財供給を行ったなら、私的な寄附にどう影響するか（私的寄附をおしのける crowd out かどうか）、税を導入し、寄附に対して補助金を出したなら、どのような効果があるか、等を検討している。これらの検討の結果、次のように結論する。これまで何人かによって展開されてきた利他主義的モデルのもとでは、公共財の総供給は寄附者間の所得分配から独立であり、政府による公共財供給は私的な公共財供給（寄附）をクラウドアウトし、政府による補助金（寄附に対して税の控除を行うという仕方での）は、公共財供給に対して中立的である¹⁰⁾。これに対して、寄附が自分自身の効用をもたらすという不純な利他主義モデルを用いたアンドレオニの検討によれば、もっと現実に適合した結論を導き出す。すなわち、①より非利他的な人（利己的な人）からより利他的な人への所得の再分配は公共財の総供給をふやす。②政府の公共財供給は私的公共財供給（寄附）を不完全にしかクラウドアウト

トしない。③補助金は公共財供給をより増加させるように作用する。これらはいずれも、直観的に言って現実性、妥当性がある。

こうした比較検討の結果、アンドレオニは純粹利他主義モデルが極端に特殊であってそれが示す結果は、容易には一般化されないこと、他方、不純な利他主義モデルでは現実妥当性を持った結果が得られることを示した。

4. 応用例：文化・芸術への寄附

文化や芸術活動には、しばしば公的助成が行われる。公的助成を行う根拠としては、それが共同体にとって価値財であるという理由が挙げられる。あるいは、たとえ文化に直接関心のない納税者であっても、自分の属する共同体が文化や芸術活動水準の高い社会であるということ自体に効用を見出すかもしれないという意味で、文化や芸術は外部性の大きな準公共財であると見做すことができる。

文化や芸術をこのような公共財とみるならば、社会全体はそれを消費することで利益を得、また個人が文化や芸術に寄附を行うことに対して社会的にプラスの反応、すなわち、賞賛やprestigeを得るかもしれない。

これら寄附行為は、アンドレオニの言う利己的動機による寄附として扱うことができるだろう。マツァはこれを二つのタイプに分けて説明している¹¹⁾。すなわち、あるタイプのドナーは、寄附行為による経済的利益よりも文化的伝統の維持や広がりにより強く関心を持つ。彼らは芸術家達からサポーターとして認められることから心理的満足を受けとる。もう一つのタイプのドナーは、会社の宣伝や選挙における得票を得る目的で寄附を行うもので、この場合は販売促進や得票による経済的利益あるいは政治的

10) これらは、

Warr.P.C., "Pareto optimal redistribution and private charity" *Journal of Public Economics*, vol.19, 1982.

Bergstrom.T.C, Blume.L. and Varian.H., "On the private provision of public goods", *Journal of Political Economy*, vol.29, 1986.

において示されている。

11) Mazza.I., "A Microeconomic Analysis of Patronage and Sponsorship", in *Cultural Economics and Cultural Policies*, ed. by Alan Peacock and Ilde Rizzo, chapt. 4, PP.35-46.

利益を受けとる。マツアは、前者のタイプをパトロン、後者のタイプをスポンサーと呼んでいる。いずれのタイプであっても、寄附行為は、自身の効用をもたらすものであって、アンドレオニの不純な利他主義に属する。

マツアは、寄附行為が文化財という公共財をもたらすという場合、その供給量が最適になるかどうかを分析する。基本的な前提は、寄附は文化財の消費を増大させるようになされ、寄附の代償として社会的認知、賞賛というかたちでの報酬を受けとる、という点にある。彼は静学的分析から出発し、更に議論を動学的に発展させようとするのであるが、静学的分析の枠組みの中では、寄附者が社会に存在する公共財の増大のためよりも彼ら個人の満足により多く（少なく）関心をもつ場合に、文化財はより多く（少なく）供給される、と予想される。例えば、もし芸術が人気取りのためのスポンサーによってサポートされるなら、文化財の過剰生産をもたらし、逆に、社会の既存量の文化財を増大させるという純粋利他主義的欲求による寄附がなされるときは、過剰生産がなされる。

マツアは、このようにして、公共財の最適供給のためには、公的介入が必要であることを言おうとしているのであるが、以下、簡単に彼の議論の枠組みのみを示しておこう。

マツアのモデルも、アンドレオニが展開したものと基本的に同じである。

個人 i ($i \in N$ すなわち社会の人口は N で個人はその中に含まれる) は彼の効用 U_i を最大化しようとする。

$$\begin{aligned} \max_{g_i} U_i &= u_i^1(x_i) + u_i^2(\sigma G) + u_i^3(a_i) & \frac{1}{N} \leq \sigma \leq 1 \\ \text{s.t. } w_i &= x_i + g_i \\ a_i &= \phi [g_i - (w_i / (W/N))(G_{-i} / N)] + \mu_i g_i \\ \phi, \mu_i &\geq 0 \quad g_i \geq (w_i / W) G_{-i} \end{aligned}$$

where

$$G \equiv \sum_{i \neq j} g_i, \quad W \equiv \sum_i w_i, \quad G_{-i} \equiv \sum_{i \neq j} g_j \quad i, j \in N$$

すなわち、個人の効用 U_i は、私的財 x_i の消費からもたらされる効用 $u_i^1(x_i)$ と、公共財の消費から得られる効用 $u_i^2(\sigma G)$ 、それに自身の寄附行為によってもたらされる効用 $u_i^3(a_i)$ の合計である。制約条件は、アンドレオニの場合と同じように、所得が私的財消費と公共財への寄附の合計に等しいというかたちで示される。 σ は、混雑度をあらわす係数である。 $\sigma = 1$ は G が純粋公共財であることを意味する。寄附による効用を示すのは $u_i^3(a_i)$ であるが、 $u_i^3 = 0$ の場合は特殊なケースであり、これはアンドレオニの言う純粋利他主義の場合である。すなわち寄附は自分自身の効用には影響しないケースである。 u_i^3 の内容は次の如くである。

$$a_i = \phi [g_i - (w_i / (W/N))(G_{-i} / N)] + \mu_i g_i$$

[] 内の $w_i / (W/N)$ は個人 i の所得 w_i と社会の平均的所得 W/N の比率であり、 G_{-i} / N は、社会の平均的な寄附である。したがって $w_i / (W/N) \cdot (G_{-i} / N)$ は、社会の平均的寄附に個人 i の平均にくらべての所得の比率をかけたものである。[] 内は、個人 i の寄附額と、彼が社会の平均所得に対する自分の所得の程度に応じて寄附した場合の額との差を示しており、所得に応じた寄附額とのずれを意味している。

さて特殊なケース、すなわち $u_i^3(a_i) = 0$ の場合、すなわちドナーが純粋利他主義の場合、もし所得が連続的確率密度関数にしたがって分布しているなら、同質的な社会の規模が大きくなるにつれ、最も富んだ人のみが寄附をするだろうこと、また総寄附額は増大するけれども平均的寄附はゼロに近づく、というのがアンドレオニの結論であった。また、利他主義者の前提のもとでは、政府の人頭税にもつづく公共財への寄与は、私的寄附をクラウドアウトする。それ故、公共財の総供給は所得分配から独立である、ということが Warr (1982, 1983) や Roberts (1984) によって示されている。

この結論は寄附に対する補助金が用いられるときにも維持される。

係数 μ_i は、ドナーがパトロン型である場合に影響をもつが、スポンサー型の意思決定には影響しない。なぜなら、スポンサーは寄附に対する社会的反応に関心をもつからである。スポンサー型の選好は、 $G > 0$ に関して $u_i^2 = 0$ である、とマツアは言う。これはアンドレオニにしたがえば利己主義的行動ということになる。

マツアは、この基本モデルを展開しながら、次のような結論を導いている。パレート最適を導くためには、 $\max_g \sum_i U_i$ すなわち、社会的総効用を最大化するような g を求めるわけであるが、マツアによれば、自発的な寄附による公共財供給においては、二つの外部性が作用する結果、サブオプティマルになる。二つの外部性とは、一つは公共財の過大消費によってもたらされる正の外部性、もう一つは、社会的認知の増大による負の外部性である。均衡解は正(負)の外部性が支配的になるとき、過大供給(過少供給)になる。マツアの議論は、私的寄附にもとづく公共財供給の場合は、公共財の最適供給が得られないこと、最適供給に近づけるためには公的介入が必要であることを示している。このことは、寄附行為による公共財の供給が一般的に望ましいとしても、より望ましい状態を実現するには公的介入が必要であることを示しており、逆に言えば、政府介入の根拠を考えるときのヒントを与えているともいえる。

5. 公共的意思決定の必要性

これまで寄附がもたらす経済効果を、公共財供給の視点からみてきた。公共財は税によって供給されるが、もし課税の代わりに寄附によって供給され、しかも寄附者が自分の寄附について用途を指定するという場合を考えよう。その結果、何が生ずるか。

用途を指定した寄附というのは、公共財、公共サービスのうち、自分が欲するものに寄附を

するということである。その意味で市場を通じての取引と同じことであり、ただ異なる点は、私的財でなく公共財である点のみである。すなわち、福祉を重視する人は福祉のために寄附し、文化を重視する人は文化に寄附をする。その意味で、寄附者は公共財の消費からより高い効用をうる。この場合は、

$$G = G_1 + G_2 + \dots + G_n$$

1, 2, ... は、公共財の内容すなわち福祉であったり文化であったりする。

寄附額に等しいだけ税が控除されると仮定しよう。そのような極端な場合、人は納税より寄附を選択するだろう。その結果はどうか。高齢者の多い地域では福祉サービスに集中し教育サービスは殆ど行われなないかもしれない。若者の多い地域ではスポーツ施設は充実するが、他の公共財の供給は不可能かもしれない。なぜなら公共財は分割不可能な性格を持つが故に、ある程度の寄附が集まらなければ供給不可能だからである。地域の人口構成に偏りがある場合には、多数者にとって満足度は高くとも、他の少数グループにとっては不満が残る。社会的効用最大化はもたらされない。

用途を指定した寄附は、公共財供給について投票の原理による決定と同じことを意味する。しかしこのような完全な民主主義は、公共財供給においては失敗する。ここに、行政による意思決定の必要な根拠を見出すことができるのである。

ところで、このように公共財の支出項目について、すべて国民あるいは市民が指定しようと仮定したときに、それでもなお残る行政の主體的な意思決定の必要性を、投票がもたらす偏りや歪みから説明する、ということに対しては異論があるかもしれない。たとえ偏りがあっても個人が選択した結果であり、しかも直接民主主義における投票であるから、公共選択論でしばしばとりあげられるような、代議制のもとで生ずる政治の失敗はない。人々が福祉を選択し教

育を無視するといったことが生じて、人々の効用最大化が実現されるわけであるから、なんら問題はないではないか、という議論である。

もちろん、この場合にも問題はある。公共財は分割不可能であるから、投票の結果、多数の項目に分散した場合、それぞれをすべて実現することは不可能になり、要求が充たされない人が大勢生ずるかもしれない。また、投票に際して特定の支出項目のみを提示し、それに対して投票(寄附)を求めるというやり方をとる場合には、その指定された項目に関心の無い人は、やはり不満足である。しかし、この場合は、ダウズが民主主義の経済理論で述べているように、全会一致のルールをつらぬけば、多数者が少数者を買収するというかたちで解決しうる¹²⁾。

しかし、これに対して、次のような問題点を指摘しうる。公共財への支出は私的財へのそれと違って自分一人だけが支出(寄附というかたちで)するわけではない。したがって自分以外の他者の寄附行為に対する期待がある。しかも自分が選好する項目は、選好順位はあるにしても複数にまたがっていることが多い。その場合、人々の寄附行為が常に自分に最も高い効用をもたらす公共財を指定するようになされるとは限らない。つまり自分の選んだものが必ず手に入るとは限らないという状況があると、人々の行動は変わってくるかもしれない。直接民主主義の場合でも状況によっては最適な結果が得られないかもしれない。しかしそれよりもなによりも、人々の選択行動はそれほど合理的でありうるか、という根本問題がある。特に公共財は長期にわたって存続するものが多い。その中には将来の世代のための遺産も含まれる。更に文化や芸術のような価値財の中には、投票によつたならば少数者しか選択しないというものが多い。個人の選好と長期的、社会的見地からの選択とが一致する保証はない。個人が長期的、社

会的見地にたつて選択行為を行うということが、純粹に個人主義的なモデルのもとで可能であろうか。共同体の意思あるいは個人が共同体の一員であることを常に意識して行動するというモデルと、純粹に個人主義的なモデルとは異なるのではないか、という問題がある。

仮に、個人主義の前提にたつたとしても、個人の事前的な意思決定、短期的選択行為が、事後的あるいは長期的にみて合理的であるという保証はない。例えば、子供や若者であれば、たしかに将来について何が自分にとって合理的かを判断することがむずかしいかもしれない。しかしその場合は親の判断が入るだろう。一応、合理的な判断を行いうる大人を前提にした上で、なおかつ長期にわたる合理的選択の不可能性を考慮する必要があるかという反論がある。これは結局、予見可能性の問題ともいえる。事前の選択が事後的にも常に合理的であるというのは完全予見を想定するのに等しい。そして完全予見を前提するという事は、市場の失敗を認めない考え方につながる。これに対して人々の選択においても失敗が生じうるという前提にたつたときに、そこで失敗を回避し、補完するものとしての行政の役割が生ずる。これはパターンリズムである。パターンリズムは個人主義、個人責任原則とは相容れない。しかし、パターンリズムが現実の行政活動にはきわめて多いこと、また社会がそれを認めているということは、個人の合理的選択行為には限界があるということでもあり、行政による意思決定あるいはパターンリスティックな行動が認められるのも、その限りにおいてである。

6. 結びにかえて

本稿では寄附行為の経済理論における位置づけをとりあげ、特に寄附によって公共財を供給するという場合について、純粹に利他主義的行為としての寄附と、寄附行為から自分自身の効用を得る不純な利他主義にもとづく寄附とで公

12) Anthony Downs; *An Economic Theory of Democracy*, Harper & Row Publishers 1975. 参照。

共財供給がどのように異なるか、効用最大化行動のもとでの均衡が最適かどうか等を論じたアンドレオニやマツツァ等の議論をとりあげ、これに関連する問題群を示した。

これらの議論に共通しているのは、純粋に利他主義の前提のもとでは、最適解が得にくいこと、これに対して不純な利他主義のもとでは、より現実に妥当な答が得られることが示された。純粋な利他主義と言っても、個人の行動に関して、マザー・テレサのような個人を想定しているわけではない。経済合理性の枠組みで分析可能な前提（例えば平均より高い所得の人が寄附をするというような）のもとで議論をしているに過ぎない。そこでの純粋な利他主義とは、自分の寄附から利益を見出していないということ、言い換えれば自分の効用関数の中に寄附が入っていない、ということのみである。他方、不純な利他主義とは、寄附をすることによる代償として名誉や賞賛を受けとる、すなわち効用関数の中に寄附が含まれる、ということである。そして不純な利他主義の方がより妥当な解をもたらす。このことは何を意味するか。

それは結局のところ、寄附行為も交換の論理、したがって市場の論理の枠組みにはめこめば、経済理論上整合性のある議論が可能である、ということの意味している。このことは逆に言えば、寄附という一見非経済的行為も、市場経済の枠組みに組み込めば伝統的理論の方法で説明可能だということは、市場の論理を越えてはいないということなのである。しかしながら、われわれは当面、NPOにせよ寄附にせよ、市場の論理の枠組みでどこまで分析可能かを追求すべきものと思う。

《参考文献》

- (1) Andreoni.J., "Privately provided public goods in a large economy ; The limits of altruism", *Journal of Public Economics*,35,1988.
- (2) Andreoni.J., "Giving with impure altruism; applications to charity and Ricardian equivalence", *Journal of Political Economy*,vol.97,No.6,1989.
- (3) Andreoni.J., "Impure altruism and donations to public goods ; A Theory of warm-glow giving", *The Economic Journal*,100,June.1990.
- (4) Becker.G.S., "A Theory of social interactions", *Journal of Political Economy*, vol.82,1974.
- (5) Bergstrom.T.C,Blume.L and Varian.H., "On the private provision of public goods", *Journal of Political Economy*, vol.29,1986.
- (6) Bernheim,B.D., "On the voluntary and involuntary provision of public goods", *American Economic Review*,vol. 76,1986.
- (7) Mazza.I., "A Microeconomic Analysis of Patronage and Sponsorship", in *Cultural Economics and Cultural Policies*, edited by A.Peacock and I.Rizzo, Kluwer Academic Publishers,Chapt. 4,1994.
- (8) Roberts.R.D., "A Positive model of charity and public transfers", *Journal of Political Economy*,vol.92,1984.
- (9) Warr.P.G., "Pareto optimal redistribution and private charity", *Journal of Public Economics*,vol.19,1982.